



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有賀 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 吉田 恵一 TEL 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	507,865	77.8	10,584	-	1,665	-	△323	-
27年3月期第2四半期	285,574	△11.0	△20,271	-	△22,477	-	△27,791	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,218百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 △23,069百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.54	-
27年3月期第2四半期	△46.25	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	902,650	401,492	44.3	664.69
27年3月期	831,622	402,626	48.2	666.92

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 399,744百万円 27年3月期 400,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期第3四半期連結累計期間の連結業績予想（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第3四半期 連結累計期間	817,865	52.4	23,584	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 平成28年3月期の連結業績予想については、現時点では通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「営業利益」の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	601,411,900株	27年3月期	601,387,900株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	-株	27年3月期	140,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	601,403,206株	27年3月期2Q	600,867,727株

(注) 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（28年3月期2Q -株、27年3月期 140,600株）。また、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めておりません（28年3月期2Q 3,842株、27年3月期2Q 520,173株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来事象に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成27年11月9日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）に関する事項]

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	210,532	427,302	216,770	103.0%
車載・C&I・その他分野	75,042	80,562	5,520	7.4%
売上高	285,574	507,865	222,291	77.8%
売上総利益	3,933	42,509	38,576	980.8%
営業利益	△20,271	10,584	30,855	-
経常利益	△22,477	1,665	24,142	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△27,791	△323	27,468	-
EBITDA	14,180	50,845	36,665	258.6%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

※上記の表におけるEBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という。）の中小型ディスプレイ市場では、中国における経済の変調やスマートフォン普及の進展に伴う市場の成熟化傾向などを背景に、市場の伸びは当初の見通しに比べ減速感が見られました。また、一部のスマートフォン用ディスプレイの市場価格については需給が緩み、第1四半期連結会計期間（以下、「前会計期間」という。）に引き続き下落しました。一方、スマートフォンディスプレイの高精細化が進み、当社が得意とするLTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイのニーズが高まりました。

当社グループにおいては、前年第2四半期連結累計期間において低調であった欧米地域の顧客向けのスマートフォン用ディスプレイ販売が好調に推移したことに加え、中国・アジア顧客向けの販売も拡大したことから、当累計期間の売上高は前年第2四半期累計期間を大きく上回りました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の84.1%を占める427,302百万円（前年第2四半期累計期間比103.0%増）となりました。

当累計期間は、欧米地域の大口顧客向けの出荷が好調であり、前年第2四半期累計期間には出荷の遅れが生じ低調であった当該顧客向けの売上高を大きく上回りました。また、スマートフォンメーカーの集中する中国向けでは、Full-HD（1080×1920画素）以上の精細度の高いスマートフォン用ディスプレイの出荷数量が増加いたしました。

その結果、当分野の売上高は前年第2四半期累計期間と比べ約2倍に拡大しました。

(車載・C&I・その他分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の15.9%を占める80,562百万円（前年第2四半期累計期間比7.4%増）となりました。

当累計期間は、米国における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売が安定的に推移したほか、民生機器用ディスプレイの販売も好調でした。

当社グループの当累計期間の実績は、欧米地域の大口顧客および中国向けの出荷が前年第2四半期累計期間比で大幅に増加し、売上高は507,865百万円（前年第2四半期累計期間比77.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加による売上総利益の改善により10,584百万円（前年第2四半期累計期間は営業損失20,271百万円）となりました。経常利益については、営業外で6,826百万円の為替差損が生じたことなどにより1,665百万円（前年第2四半期累計期間は経常損失22,477百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は323百万円（前年第2四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失27,791百万円）となりました。

[当第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）に関する事項]

・対前年同期比較

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	120,210	217,389	97,179	80.8%
車載・C&I・その他分野	40,201	44,347	4,146	10.3%
売上高	160,411	261,736	101,325	63.2%
売上総利益	4,815	24,646	19,831	411.9%
営業利益	△7,575	8,340	15,915	-
経常利益	△5,561	1,775	7,336	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△10,957	138	11,095	-
EBITDA	9,836	28,367	18,531	188.4%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結会計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	209,913	217,389	7,476	3.6%
車載・C&I・その他分野	36,215	44,347	8,132	22.5%
売上高	246,129	261,736	15,607	6.3%
売上総利益	17,863	24,646	6,783	38.0%
営業利益	2,244	8,340	6,096	271.7%
経常利益	△110	1,775	1,885	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△461	138	599	-
EBITDA	22,478	28,367	5,889	26.2%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

※上記の各表におけるEBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

平成27年7月1日から平成27年9月30日までの当第2四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」という。）においては、モバイル分野および車載・C&I・その他分野の売上高は共に好調に推移し、売上高は261,736百万円（前年同四半期会計期間比63.2%増、前会計期間比6.3%増）、営業利益8,340百万円（前年同四半期会計期間は営業損失7,575百万円、前会計期間比271.7%増）、経常利益1,775百万円（前年同四半期会計期間は経常損失5,561百万円、前会計期間は経常損失110百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（前年同四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失10,957百万円、前会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失461百万円）となりました。

以下はアプリケーション分野別の前会計期間との比較です。

(モバイル分野)

当会計期間については、モバイル分野の売上高は売上高の83.1%を占める217,389百万円（前会計期間比3.6%増）となりました。

当会計期間においては、中国を除くアジア地域向けの売上高が前会計期間に比べ減少したものの、欧米地域の大口顧客向けの売上が増加したことに加え、中国向けの売上高が前会計期間と比べ増加しました。

(車載・C&I・その他分野)

当会計期間については、車載・C&I・その他分野の売上高は売上高の16.9%を占める44,347百万円（前会計期間比22.5%増）となりました。

当会計期間においては、車載用ディスプレイの売上高が堅調であったことに加え、ゲーム機向けを中心に民生機器用ディスプレイの売上高が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は490,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ53,796百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が40,039百万円、未収入金が54,523百万円増加、現金及び預金が42,859百万円減少したことによるものであります。固定資産は412,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,232百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が18,886百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、902,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ71,028百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は430,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ81,367百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が45,845百万円、リース債務が8,901百万円、前受金が17,828百万円増加したことによるものであります。固定負債は71,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,205百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が4,240百万円、リース債務が3,401百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、501,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ72,162百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は401,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が18,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,480百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末は48.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、51,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,859百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は13,103百万円（前年同四半期は14,585百万円の減少）となりました。これは減価償却費39,154百万円、仕入債務の増加45,851百万円、未払金の増加7,830百万円、前受金の増加17,829百万円等の増加要因及び売上債権の増加41,083百万円、未収入金の増加54,528百万円の減少要因等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は57,406百万円（前年同四半期は47,572百万円の減少）となりました。これは、生産設備増強に伴う固定資産の取得による支出59,386百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は1,257百万円（前年同四半期は9,560百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出4,313百万円、リース債務の返済による支出14,840百万円があった一方で、セール・アンド・リースバックによる収入20,340百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）（単位：百万円）

	売上高	対前年同四半期 増減率（%）	営業利益	対前年同四半期 増減率（%）
平成28年3月期 第3四半期連結会計期間	310,000	23.4	13,000	△11.6
(参考) 前期第3四半期実績 (平成27年3月期第3四半期)	251,141	55.2	14,711	79.5

平成28年3月期第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）（単位：百万円）

	売上高	対前年同四半期 増減率（%）	営業利益	対前年同四半期 増減率（%）
平成28年3月期 第3四半期連結累計期間	817,865	52.4	23,584	-
(参考) 前期第3四半期実績 (平成27年3月期第3四半期)	536,715	11.2	△5,560	-

当社グループが事業を行っている中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することが困難であることから、次四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の連結業績予想を開示しています。経常利益以下の利益項目については、期末日時点の為替水準により外貨建て金銭債権債務に生じる差異が大きく、予想の精度確保が困難であることから開示していません。

平成28年3月期第3四半期連結会計期間は、欧米地域のスマートフォンメーカーからの需要が旺盛であることなどから、売上高は前年同四半期会計期間を上回る310,000百万円を見込んでいます。利益面では、前年同四半期会計期間比では固定費が増加していることや製品ミックスの変化から減益となる13,000百万円の営業利益を想定しています。

平成28年3月期第3四半期連結累計期間では売上高817,865百万円（前年第3四半期累計期間比52.4%増）、営業利益23,584百万円（前年第3四半期累計期間は営業損失5,560百万円）と大幅な増収・増益となることを予想しています。

なお、平成28年3月期第3四半期連結累計期間の業績予想数値については、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の実績値に平成28年3月期第3四半期連結会計期間の予想を加えた数値を記載しています。

上記平成28年3月期第3四半期連結会計期間の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=120円を想定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,643	51,783
売掛金	144,087	184,126
未収入金	62,764	117,288
商品及び製品	30,730	30,005
仕掛品	53,863	55,148
原材料及び貯蔵品	28,815	29,768
繰延税金資産	13,587	14,591
その他	8,399	7,981
貸倒引当金	△200	△206
流動資産合計	436,691	490,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,916	82,015
機械装置及び運搬具（純額）	141,642	113,374
土地	10,899	14,587
リース資産（純額）	69,453	77,201
建設仮勘定	29,108	66,307
その他（純額）	13,865	14,285
有形固定資産合計	348,886	367,772
無形固定資産		
のれん	20,917	20,092
その他	12,092	11,238
無形固定資産合計	33,010	31,331
投資その他の資産		
その他	15,380	15,383
貸倒引当金	△2,345	△2,324
投資その他の資産合計	13,034	13,058
固定資産合計	394,930	412,162
資産合計	831,622	902,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,103	242,948
1年内返済予定の長期借入金	8,647	8,552
リース債務	26,928	35,829
未払法人税等	1,515	2,903
賞与引当金	5,923	6,097
前受金	65,272	83,101
その他	43,294	50,618
流動負債合計	348,684	430,051

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	8,870	4,630
リース債務	39,068	35,666
退職給付に係る負債	31,654	30,093
その他	718	716
固定負債合計	80,311	71,106
負債合計	428,995	501,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,857	96,863
資本剰余金	257,044	257,040
利益剰余金	35,220	34,896
自己株式	△70	-
株主資本合計	389,051	388,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,838	18,357
退職給付に係る調整累計額	△7,907	△7,413
その他の包括利益累計額合計	11,930	10,944
新株予約権	-	4
非支配株主持分	1,643	1,743
純資産合計	402,626	401,492
負債純資産合計	831,622	902,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	285,574	507,865
売上原価	281,641	465,356
売上総利益	3,933	42,509
販売費及び一般管理費	24,204	31,924
営業利益又は営業損失(△)	△20,271	10,584
営業外収益		
受取利息	75	60
為替差益	618	-
補助金収入	-	1,743
受取賃貸料	247	242
業務受託料	338	384
その他	406	205
営業外収益合計	1,686	2,635
営業外費用		
支払利息	1,383	1,198
為替差損	-	6,826
固定資産圧縮損	-	1,630
その他	2,508	1,898
営業外費用合計	3,892	11,553
経常利益又は経常損失(△)	△22,477	1,665
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,132	-
特別損失合計	2,132	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,609	1,665
法人税等	2,891	1,887
四半期純損失(△)	△27,501	△221
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	102
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,791	△323

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純損失（△）	△27,501	△221
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,014	△1,491
退職給付に係る調整額	416	494
その他の包括利益合計	4,431	△997
四半期包括利益	△23,069	△1,218
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,376	△1,309
非支配株主に係る四半期包括利益	306	91

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,609	1,665
減価償却費	33,532	39,154
のれん償却額	1,064	1,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,046	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△275	△1,035
支払利息	1,383	1,198
為替差損益(△は益)	△5,228	△73
売上債権の増減額(△は増加)	△27,635	△41,083
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,201	△3,096
仕入債務の増減額(△は減少)	44,821	45,851
未収入金の増減額(△は増加)	△25,026	△54,528
未払金の増減額(△は減少)	2,671	7,830
未払費用の増減額(△は減少)	3,030	△4,352
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,626	3,541
前受金の増減額(△は減少)	△10,725	17,829
補助金収入	-	△1,743
固定資産圧縮損	-	1,630
その他	△39	1,529
小計	△12,566	15,731
利息及び配当金の受取額	75	67
利息の支払額	△1,381	△1,207
法人税等の支払額	△1,453	△2,228
法人税等の還付額	740	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,585	13,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△48,208	△59,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	76	-
補助金の受取額	-	1,743
その他	559	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,572	△57,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,540	-
長期借入金の返済による支出	△4,456	△4,313
リース債務の返済による支出	△11,891	△14,840
セール・アンド・リースバックによる収入	13,492	20,340
株式の発行による収入	-	12
自己株式の処分による収入	114	60
その他	△2,278	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,560	1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,540	185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,177	△42,859
現金及び現金同等物の期首残高	141,390	94,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,213	51,783

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。